



仙台市健康福祉局と介護ネットみやぎをはじめとする関係5団体が 東日本大震災被災者の介護保険料と介護保険利用者負担の減免の継続を 求める要望について懇談しました

介護ネットみやぎをはじめとする関係5団体（宮城県保険医協会、宮城県民主医療機関連合会、宮城県社会保障推進協議会、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会）は、8月7日（火）10:00から、東日本大震災被災者の介護保険料と介護保険利用者負担の減免の継続を求めるために、仙台市健康福祉局を訪ね、高橋健康福祉局長をはじめ守健康福祉局次長、芳賀参事兼総務課長、高橋保険高齢部長、吉田保険高齢部保険年金課長、坂本保険高齢部介護保険課長の皆さんと懇談しました。また、宮城県社会保障推進協議会は仙台市長あてに「東日本大震災により被災した被保険者等に対する医療費一部負担金免除措置と介護保険利用者負担減免措置継続を求める要望書」を提出しました。

これらの要望を受けた上で健康福祉局長は、「仙台市としては、7月末に国保、後期高齢者、介護の10割の国の負担措置の継続を要望してきた。あくまでも国に現行の継続を求めていくつもり。」と回答し、さらに、懇談参加者からの10月1日以降の仙台市の今後の方向性について尋ねられると「10月以降も10割負担を継続できる方法がないかも含めて、その時期がきたら検討していきたい。」その上で、「みなさんからも、県選出の国会議員に積極的に働きかけてほしい。」との要望を受けました。

宮城県知事に 東日本大震災被災者の介護保険料と介護保険利用者負担の減免の継続を 求める要望書を提出しました

8月10日（金）、介護ネットみやぎをはじめとする関係5団体は宮城県保健福祉部を訪ね、「東日本大震災被災者の介護保険料と介護保険利用者負担の減免の継続を求める要望書」を提出し、懇談しました。

当日、宮城県からは正木保健福祉部次長、渡辺保健福祉部課長ほか2名が出席し、介護ネットみやぎからは入間田副理事長、野崎理事、鈴木事務局長、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会から小野代表幹事、宮城県社会保障推進協議会から高橋事務局長、宮城県民主医療機関連合会から坂田事務局長、藤田事務局長の総勢7名が参加しました。

要望に関して、「今日（8月10日）の午後、被災3件の担当部長連名で介護保険の保険料・自己負担分の財政支援について、厚労省へ要望をしに行く予定。県独自にどうするかということは、考える時期がきたら課題とする。今は真っ先に国に要望することが必要で、波状的に働きかけていきたい。」との県からのお話でした。関係5団体からは引き続きお力添えをお願いし、懇談を終了しました。